

KNC NETWORK NEWS

2017年5月27日号発行

経営一言:私のフィギュアスケート人生には悔いはありません……。人生の中の一つの通過点だと思っています。この先も新たな夢や目標を見つけて、笑顔を忘れずに、前進していきたいと思っています。(浅田 真央・元フィギュアスケート選手)
所長コメント:人間には未来永劫はありません。いつかは引く時、辞め時が来ます。



(有)北野財經システム
税理士法人 Y. K. C.

大阪市淀川区西中島7-1-26
オリエンタル新大阪ビル707号
TEL: 06-6304-7857・FAX: 06-6304-8851
http://kncc.co.jp

気になる記事: 走り出す起業家4億人

世界でスタートアップ(起業)を競ううねりが生まれている。あやゆる場所がインターネットでつながり、人工知能(AI)が広がる第4次産業革命は「小」が「大」を制する大変革期。走り出す4億人を超える起業家から、次の時代を支配する企業が生まれる。それが将来の各国の富も左右する。

顧客紹介の謝礼「支払手数料」で損金算入可 《税務》

顧客を紹介してくれた人に紹介料としてお礼をすることがあります。飲食代や菓子折り代として計上すれば、原則として交際費となり損金算入ですが、これを顧客情報の提供に対する「支払手数料」にすれば損金として経費に算入できます。紹介料の支払いを、あらかじめ締結された契約に基づくものにしておけばいいでしょう。契約書を取り交わす必要はなく、書面などで通知もしくは周知していれば、契約と同等の効力が生じます。お客様紹介キャンペーンなどのチラシの提示や配布などで知らせるだけでもいいです。

注意点は、支払う相手によって、あらかじめ締結した契約の金額を変えてはいけないということです。支払者の裁量によって金額を変えると交際費として認定される可能性が高くなります。

旅と観光資源 《経営》

旅は、例えば日常生活から脱して開放された気分を味わうことです。仕事・食事・日常の雑務等は他人に任せ、自分の楽しみに浸ります。そのサービスの提供者は、快適な交通手段や接客の提供に努めます。観光資源の具体例は、その地の史跡・神社仏閣・文化財・各種産物・歴史上の人物、個性的な街並みや自然風景等を指します。未知な物であればあるほど観光資源としての価値が大きくなります。旅の楽しみは見たことがない物を見たり、食べたことのない物を味わったりすることです。

ところで、観光を活性化させようとする市町村の人々(市役所・商店街等)から、「わが町は観光資源がないから観光客は増えない」という言葉を聞きます。確かに、温泉・歴史資源・個性的街並み等によって容易に観光客を集客できる地域もありますが、実は旅行者の求める観光資源は単純ではありません。例えば、農山村であれば日常の農作業や生活を披露して、旅行者が祖先や故郷の暮らしを想像したり、普段は店舗で購入する農産物を自分の手で収穫したりして楽しめます。首都圏にある某城下町は、以前はその街並みや歴史的建物が古くて市民から嫌われていましたが、現在は逆に町の最大の観光資源となっています。旅をする者の心情を研究すれば、観光資源は必ず発掘できます。

マンションの修繕積立金 《税務》

積立金は、その目的に合わせて実際に使ったときに損金にするのが税の原則ですが、マンションの区分所有者全員に支払義務がある修繕積立金は、将来返還されるものでないのなら、支払ったときに損金にできます。

ただし、組合が修繕積立金を修繕のために使用しないで使用しているのであれば、支払時の損金にはできません。また、修繕積立金の額は、長期修繕計画に基づいた合理的な額が設定されていなければなりません。

修繕積立金は、マンション管理組合に修繕をしてもらう対価ではなく、組合を通じて業者に支払うための対価性のない取り引きなので、消費税の不課税取引であり、課税されません。なお、組合が受け取る駐車場の貸し付け代金は、組合員である区分所有者から受け取る金額は課税されませんが、組合員以外から受け取る金額は課税対象です。

緊急時の受診、タクシー代は健康保険適用 《社会保険》

病気やケガで移動が困難になれば、タクシーを呼んで病院へ行く方が救急車より早く行くことがあります。このとき立て替えた交通費は、健康保険組合が要件を満たしていると判断すれば、「移送費」として、加入している健康保険組合から現金が支給されます。申請には、移送にかかった費用の領収書や保険証、印鑑、それに医師の意見書が必要になります。

あくまでも緊急性のあるのが対象で、毎日の通院のために使うタクシーの費用は、緊急性がないので、当然移送費としては認められません。また、緊急性と思って移送しても入院に至らないときは支給の対象外です。旅先で入院したが、地元の病院を希望したときや、症状が安定したので急性期病院から療養型病院への転院を医師に勧められたときも支給はされません。